



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本製罐株式会社
コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 敬太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 日野 剛健

TEL 048-665-1260

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,102		106		196		939	
28年3月期								

(注) 包括利益 29年3月期 929百万円 (%) 28年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	74.80	73.70	22.2	1.6	1.2
28年3月期					

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,780	5,251	32.5	327.11
28年3月期				

(参考) 自己資本 29年3月期 4,486百万円 28年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	303	357	83	801
28年3月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				3.00	3.00	34		
29年3月期				3.00	3.00	41	4.0	0.8
30年3月期(予想)				3.00	3.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,264	30.3	29	46.3	69	31.7	109	84.8	8.68
通期	10,450	14.8	56	47.2	134	31.6	145	84.5	11.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 新生製缶株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,920,000 株	28年3月期	11,600,000 株
期末自己株式数	29年3月期	203,347 株	28年3月期	142,336 株
期中平均株式数	29年3月期	12,554,953 株	28年3月期	11,483,247 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,944	4.1	81	245.7	174	105.7	818	752.1
28年3月期	5,710	2.2	23	74.6	84	45.4	96	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	65.22	64.26
28年3月期	8.39	8.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,719	4,935	45.9	358.75
28年3月期	10,077	3,865	38.3	336.76

(参考) 自己資本 29年3月期 4,920百万円 28年3月期 3,858百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,896	3.6	66	34.7	110	81.7	円 銭
通期	5,676	4.5	107	38.5	138	83.1	8.76
							10.99

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の経済政策効果により、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費や設備投資に力強さを欠き、また、自然災害の多発や、中国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等により、景気は先行きの不透明感が強い状況が続いております。

製缶業界の主要顧客である内需型企業は、国内需要の停滞、外需の減退に加えて人手不足などのコストアップ要因等により引き続き厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、9,102百万円となりました。

主力製品である18L缶の売上は、昨年度に東部地区で大きく落ち込んだ油糧の回復ならびにラミネート缶の市場の浸透により販売実績は、6,070百万円となりました。

美術缶につきましても、堅調に受注が推移した事から、販売実績は、2,348百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	当期	
	金額	構成比
18L缶	6,070	66.7
美術缶	2,348	25.8
その他	683	7.5
計	9,102	100.0

上記の売上高を受け、当連結会計年度の売上総利益は1,268百万円、販売費及び一般管理費につきましては、1,162百万円となり、営業利益は106百万円、経常利益は196百万円となりました。

また、特別利益に段階取得に係る差益を116百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は939百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

② 次期の見通し

イ. 売上高の見通し

製品別売上高見込表

(単位：百万円、%)

製品名	当期 (28.4~29.3)		次期見込 (29.4~30.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	6,070	66.7	7,300	69.8	1,230	20.2
美術缶	2,348	25.8	2,400	23.0	51	2.2
その他	683	7.5	750	7.2	67	9.8
合計	9,102	100.0	10,450	100.0	1,348	14.8

(予想の内容)

18L缶は、昨年8月以降国内産業の活動水準が持ち直してきており、また美術缶も昨年に全体需要が底を打ったことから、期中連結した新生製缶株式会社の非連結期間の売上を補正して加えた金額と比較して、横這いを見込んでおります。

ロ. 損益の見通し

次期損益については、引続き需要に見合った最適生産体制を維持し、工場経費や労務費の削減を見込んだ結果、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	上期 (H29.4~H29.9)	下期 (H29.10~H30.3)	通期 (H29.4~H30.3)
売上高	5,264	5,186	10,450
営業利益	29	27	56
経常利益	69	65	134
親会社株主に帰属する当期純利益	109	36	145

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

① 資産の状況

総資産は13,780百万円となりました。当事業年度における主な金額は、以下のとおりであります。

a. 流動資産は5,780百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金801百万円、受取手形及び売掛金2,507百万円、電子記録債権1,463百万円、たな卸資産863百万円等であります。

b. 固定資産は7,999百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産3,750百万円、無形固定資産112百万円、投資その他の資産4,137百万円となりました。

② 負債の状況

負債合計は8,529百万円となりました。当事業年度における主な金額は、以下のとおりであります。

a. 流動負債は、4,320百万円となりました。

主な内訳は、支払手形及び買掛金2,609百万円、短期借入金100百万円、一年内返済予定の長期借入金1,010百万円等であります。

b. 固定負債は、4,208百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金2,953百万円、繰延税金負債1,078百万円、退職給付に係る負債106百万円であります。

③ 純資産の状況

純資産合計は5,251百万円となりました。

主な内訳は、利益剰余金1,608百万円、その他有価証券評価差額金1,917百万円等であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は801百万円となりました。

当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは303百万円の支出となりました。主なプラス要因は減価償却費352百万円、たな卸資産の減少155百万円、税金等調整前当期純利益929百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少401百万円、売上債権の増加634百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは357百万円の収入となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入639百万円であり、主なマイナス要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出258百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の支出となりました。主なプラス要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入215百万円であり、主なマイナス要因は長短有利子負債の減少258百万円、配当金の支払34百万円、自己株式の取得による支出7百万円等であります。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は、アベノミクスの取り組みの下、緩やかな景気回復基調にあります。

しかしながら、当社の主力商品である18L缶業界につきましては、内需の低迷、外需の減退の影響を受けているユーザーが多く、需要の伸びはあまり見込めず、更に、人手不足等に伴う人件費アップや輸送手段確保等によるコスト増により、依然として景気回復の実感が得られない厳しい状況が続いております。

それに加え、主原料であるブリキ製品については、昨年度後半からの鉄鋼原料の大幅上昇を受けて鉄鋼メーカーから値上げを依頼され、お取引先各社には原価上昇に伴う価格転嫁についてご理解をお願いしているところであります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,450百万円、営業利益56百万円、経常利益134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	801,289
受取手形及び売掛金	2,507,578
電子記録債権	1,463,808
商品及び製品	132,715
仕掛品	317,307
原材料及び貯蔵品	413,514
繰延税金資産	94,105
その他	51,006
貸倒引当金	△885
流動資産合計	5,780,440
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,522,379
減価償却累計額	△3,757,526
建物及び構築物（純額）	1,764,852
機械及び装置	8,196,292
減価償却累計額	△7,257,792
機械及び装置（純額）	938,499
車両運搬具	50,911
減価償却累計額	△50,722
車両運搬具（純額）	188
工具、器具及び備品	642,501
減価償却累計額	△567,712
工具、器具及び備品（純額）	74,788
土地	915,231
リース資産	8,880
減価償却累計額	△2,775
リース資産（純額）	6,105
建設仮勘定	50,439
有形固定資産合計	3,750,105
無形固定資産	
ソフトウェア	92,092
ソフトウェア仮勘定	557
のれん	17,874
その他	1,923
無形固定資産合計	112,446
投資その他の資産	
投資有価証券	3,363,730
賃貸不動産	1,625,614
減価償却累計額	△879,651
賃貸不動産（純額）	745,962
繰延税金資産	7,442
その他	23,334
貸倒引当金	△3,250
投資その他の資産合計	4,137,219
固定資産合計	7,999,772
資産合計	13,780,212
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,609,376
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,010,708
リース債務	1,198

未払法人税等	130,460
未払事業所税	18,181
賞与引当金	83,208
設備関係支払手形	85,422
その他	281,696
流動負債合計	4,320,252
固定負債	
長期借入金	2,953,841
リース債務	5,394
繰延税金負債	1,078,702
退職給付に係る負債	106,858
役員退職慰労引当金	11,682
資産除去債務	14,129
その他	38,152
固定負債合計	4,208,760
負債合計	8,529,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	738,599
資本剰余金	
資本準備金	245,373
資本剰余金合計	245,373
利益剰余金	
利益準備金	157,500
その他利益剰余金	
別途積立金	1,395,866
土地圧縮積立金	22,881
固定資産圧縮積立金	339,156
退職手当積立金	6,000
繰越利益剰余金	△313,402
利益剰余金合計	1,608,002
自己株式	△22,955
株主資本合計	2,569,019
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,917,827
その他の包括利益累計額合計	1,917,827
新株予約権	15,096
非支配株主持分	749,256
純資産合計	5,251,199
負債純資産合計	13,780,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,102,558
売上原価	7,833,796
売上総利益	1,268,762
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	449,201
従業員給料及び手当	269,735
役員報酬	64,822
株式報酬費用	8,265
賞与引当金繰入額	37,986
支払手数料	71,876
減価償却費	35,320
のれん償却額	1,986
その他	223,325
販売費及び一般管理費合計	1,162,520
営業利益	106,241
営業外収益	
受取利息	107
受取配当金	57,805
不動産賃貸料	161,477
その他	21,270
営業外収益合計	240,660
営業外費用	
支払利息	50,027
手形売却損	1,603
電子記録債権売却損	2,800
シンジケートローン手数料	16,000
不動産賃貸費用	31,729
賃貸建物減価償却費	37,737
その他	10,408
営業外費用合計	150,307
経常利益	196,593
特別利益	
固定資産売却益	1,037
投資有価証券売却益	616,468
段階取得に係る差益	116,436
特別利益合計	733,942
特別損失	
固定資産除却損	1,530
特別損失合計	1,530
税金等調整前当期純利益	929,006
法人税、住民税及び事業税	122,195
法人税等調整額	△138,907
法人税等合計	△16,711
当期純利益	945,717
非支配株主に帰属する当期純利益	6,593
親会社株主に帰属する当期純利益	939,124

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	945,717
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15,844
その他の包括利益合計	△15,844
包括利益	929,873
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	911,628
非支配株主に係る包括利益	18,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	630,000	136,773	1,284,423	△17,152	2,034,044
当期変動額					
新株の発行	108,599	108,599			217,198
剰余金の配当			△34,372		△34,372
連結子会社株式の取得による持分の増減			△581,052		△581,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			939,124		939,124
自己株式の取得				△7,463	△7,463
自己株式の処分			△120	1,660	1,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	108,599	108,599	323,578	△5,802	534,974
当期末残高	738,599	245,373	1,608,002	△22,955	2,569,019

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,824,405	1,824,405	7,195		3,865,645
当期変動額					
新株の発行					217,198
剰余金の配当					△34,372
連結子会社株式の取得による持分の増減					△581,052
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					939,124
自己株式の取得					△7,463
自己株式の処分					1,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,421	93,421	7,901	749,256	850,578
当期変動額合計	93,421	93,421	7,901	749,256	1,385,552
当期末残高	1,917,827	1,917,827	15,096	749,256	5,251,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	929,006
減価償却費	352,609
のれん償却額	1,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△57,912
支払利息	50,027
株式報酬費用	8,265
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,037
固定資産除却損	1,530
売上債権の増減額(△は増加)	△634,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	155,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△401,351
投資有価証券売却損益(△は益)	△616,468
段階取得に係る差損益(△は益)	△116,436
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,661
その他	△62,089
小計	△312,356
利息及び配当金の受取額	57,912
利息の支払額	△46,680
法人税等の還付額	3,753
法人税等の支払額	△6,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△218,163
有形固定資産の売却による収入	1,080
無形固定資産の取得による支出	△40,175
投資有価証券の取得による支出	△6,938
投資有価証券の売却による収入	639,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	620,000
短期借入金の返済による支出	△975,000
長期借入れによる収入	2,816,000
長期借入金の返済による支出	△2,719,997
リース債務の返済による支出	△1,198
配当金の支払額	△34,372
自己株式の売却による収入	14
自己株式の取得による支出	△7,463
新株予約権の発行による収入	2,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	215,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,915
現金及び現金同等物の期首残高	831,205
現金及び現金同等物の期末残高	801,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築部に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,486,846,307円
1株当たり当期純利益金額	74.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	939,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	939,124
期中平均株式数(株)	12,554,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	939,124
普通株式増加数(株)	187,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。